第94回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示情報

目　次

【連結計算書類】連結注記表……1頁
【計算書類】　　個別注記表……8頁

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.honda.co.jp/investors/)に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2018年５月29日

本田技研工業株式会社

連結注記表

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項
   ・連結子会社の数(ストラクチャード・エンティティを含む)　368社
   ・主要な連結子会社の名称
   アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、㈱本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
   ・持分法適用会社の数　72社
   ・主要な持分法適用会社の名称
   東風本田汽車有限公司、広汽本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
   連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)
   新規：　11社
   除外：　10社
   持分法適用会社
   新規：　2 社
   除外：　5 社
4. 連結計算書類の作成基準
   当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しています。
5. 金融資産の評価基準および評価方法
   (1) デリバティブ以外の金融資産
   (償却原価で測定する金融資産)
   契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。
   (その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)
   投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性証券について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。
   その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。
   (純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)
   公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。
   純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。
   (2) デリバティブ
   デリバティブの契約の当事者となった時点で資産として当初認識し、公正価値により測定しています。当初認識後における公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しています。
6. 棚卸資産の評価基準および評価方法
   棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額により測定しています。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定に当たっては原則として先入先出法を使用しています。
7. オペレーティング・リース資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
   当初認識時に取得原価で測定し、リース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。

8. 有形固定資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定しています。土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産について、それぞれの見積耐用年数にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。
9. 無形資産の評価基準、評価方法および償却方法
(研究開発費)
資産計上した開発費(以下「開発資産」という。)の取得原価は、無形資産に関する認識要件を最初に満たした時点から開発が完了した時点までの期間に発生した費用の合計額で、製品の開発に直接起因する全ての費用が含まれます。開発資産は、開発した製品の見積モデルライフサイクル期間にわたり定額法で償却しています。
研究に関する支出および上記の認識要件を満たさない開発に関する支出は、発生時に費用として認識しています。
(その他の無形資産)
その他の無形資産を当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。
10. 減損
(1) 償却原価で測定する金融資産
(金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金)
当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の見積損失額をクレジット損失引当金として計上しています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮しています。
(金融サービスに係る債権 - リース残価損失引当金)
当社の金融子会社は、ファイナンス・リースに係る債権の見積損失のうち、残存価額の未補償部分をリース残価損失引当金として計上しています。リース残価損失引当金は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る当社の金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。
(2) オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産
各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。
11. 製品保証引当金
将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。
12. 退職後給付
確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。
確定給付制度債務の現在価値および勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、かつ、給付の支払見込みと同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日における市場利回りに基づいて決定しています。確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定しています。
制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しています。
確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

連結財政状態計算書関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
営業債権から控除した貸倒引当金	14,510百万円	14,389百万円
金融サービスに係る債権から控除したクレジット損失引当金	31,499百万円	34,803百万円
金融サービスに係る債権から控除したリース残価損失引当金	1,663百万円	743百万円
その他の金融資産から控除した貸倒引当金	10,964百万円	10,145百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
営業債権	18,229百万円	24,571百万円
金融サービスに係る債権	1,038,177百万円	1,047,676百万円
棚卸資産	—	17,528百万円
有形固定資産	61,644百万円	58,720百万円
担保に係る債務		
流動負債-資金調達に係る債務	572,450百万円	564,935百万円
非流動負債-資金調達に係る債務	492,118百万円	487,156百万円

3. 資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
オペレーティング・リース資産	1,009,880百万円	1,130,313百万円
有形固定資産	5,159,976百万円	5,304,616百万円

4. 当社および連結子会社は、様々な保証契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している銀行住宅ローン	16,146百万円	13,871百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、それぞれ上記の金額です。2018年３月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結持分変動計算書関係注記

1. 期末発行済株式総数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
1,811,428,430株	1,811,428,430株

2. 期末自己株式数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
9,148,035株	33,150,615株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式24,000,000株を市場買付により取得しています。

3. 当年度における配当金支払額は、174,221百万円です。
また、2018年３月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、48,013百万円です。

金融商品関係注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) リスク管理に関する事項

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品を複数の国で販売しています。その過程において、当社および連結子会社は、事業活動から生じる営業債権、金融サービスに係る債権、営業債務および資金調達に係る債務等を保有し、当該金融商品を保有することで市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされています。

当社および連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しています。

(2) 市場リスク

当社および連結子会社は、為替または金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しています。

当社および連結子会社は、主に、為替または金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクを低減するために、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。また、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブを保有していません。

(3) 信用リスク

当社および連結子会社は、相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクを有しています。デリバティブ以外の金融資産については、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。また、デリバティブについては、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することでリスクの低減を図っています。

(4) 流動性リスク

当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、ミディアムタームノート、社債の発行および金融債権の証券化等により資金を調達しており、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなるリスクを有しています。

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持により、流動性リスクに対処しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当年度末における主要な金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産		
金融サービスに係る債権	4,958,063	4,935,772
負債性証券	174,115	174,113
資本性証券	210,682	210,682
デリバティブ	88,345	88,345
負債		
資金調達に係る債務	6,799,010	6,795,675
デリバティブ	52,786	52,786

金融商品の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(2) 金融サービスに係る債権

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

(3) 負債性証券

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。

(4) 資本性証券

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。

(5) デリバティブ

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(ＬＩＢＯＲ)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(6) 資金調達に係る債務

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり親会社所有者帰属持分および基本的１株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
１株当たり親会社所有者帰属持分	4,047円81銭	4,461円36銭
基本的１株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	342円10銭	590円79銭

１株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,280,395株、1,778,277,815株です。

また、基本的１株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,282,093株、1,793,088,970株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

その他の注記

1. エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性がありますが、現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当年度において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、裁判所による最終承認を申請しています。当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

2. 持分法で会計処理されている投資の減損および減損の戻入れ

当社は、前年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当年度において、重要な減損損失はありません。

また、当年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。

3. 当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年８月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年４月１日に実施することを決定しました。この制度改定により、60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われました。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されました。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。前年度において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。

4. 米国税制改革法の成立による影響

2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35％から当年度は31.55％に、2018年度以降は21％に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の減額346,129百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を当年度に認識しています。

重要な後発事象に関する注記

自己株式取得

当社は、2018年４月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第１項および当社定款第33条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
   資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	18,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　1.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	70,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2018年５月７日から2018年12月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。

② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。

③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。

④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは、時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額

② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度を適用しています。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,239,030百万円	1,226,299百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

保証債務

被保証者	前年度 保証金額	被保証債務の内容	被保証者	当年度 保証金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	164,518	銀行借入金	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	168,797	銀行借入金
その他	20,360	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等	その他	14,967	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等
計	184,879		計	183,764	

保証類似行為

対象者	前年度 対象金額	対象債務の内容	対象者	当年度 対象金額	対象債務の内容
	百万円			百万円	
アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション	3,084,257	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー	アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション	3,050,280	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー
㈱ホンダファイナンス	719,000	無担保社債 コマーシャルペーパー	㈱ホンダファイナンス	722,000	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	402,439	無担保社債 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	423,770	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダファイナンス ヨーロッパ・パブリック リミテッドカンパニー	68,709	銀行借入金 コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス ヨーロッパ・パブリック リミテッドカンパニー	19,349	コマーシャルペーパー
その他	13,176	コマーシャルペーパー	その他	14,357	コマーシャルペーパー
計	4,287,583		計	4,229,757	

なお、保証類似行為は、連結子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした連結子会社との合意書(キープウェル・アグリーメント)によるものです。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	471,334百万円	487,546百万円
短期金銭債務	292,754百万円	234,646百万円
長期金銭債務	92百万円	82百万円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	2,611,363百万円	2,933,619百万円
営業費用	1,941,533百万円	2,124,028百万円
営業取引以外の取引高	344,685百万円	435,121百万円

2. 退職給付制度終了益は、一部の退職給付年金制度の終了によるものです。当年度において、一部の確定給付型年金制度が確定拠出型年金制度に移行したことに伴い、特別利益として退職給付制度終了益を14,065百万円計上しています。

3. 移転価格税制調整金は、移転価格税制に伴い当社が北米地域子会社に支払う調整金です。当社は、北米地域子会社との個々の契約に基づく所得調整額および税負担調整額の支払合計額を特別損失に計上しています。

株主資本等変動計算書の注記

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	9,148,035株	33,150,615株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式24,000,000株を市場買付により取得しています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前年度	当年度
有価証券評価損等加算額	77,104百万円	77,097百万円
製品保証引当金加算額	58,098百万円	48,769百万円
繰越欠損金	32,684百万円	23,753百万円
減価償却限度超過額	18,491百万円	17,842百万円
たな卸資産評価関連加算額	11,756百万円	12,181百万円
退職給付引当金加算額	31,613百万円	11,621百万円
賞与引当金加算額	8,591百万円	9,109百万円
確定拠出年金移行時未払金加算額	―	8,659百万円
その他	25,897百万円	16,663百万円
繰延税金資産小計	264,236百万円	225,699百万円
評価性引当額	△124,049百万円	△108,263百万円
繰延税金資産合計	140,187百万円	117,435百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△26,184百万円	△29,817百万円
圧縮記帳積立金	△7,356百万円	△7,372百万円
特別償却積立金	△271百万円	△193百万円
繰延税金負債合計	△33,812百万円	△37,383百万円
繰延税金資産の純額	106,374百万円	80,052百万円

１株当たり情報に関する注記

	前年度	当年度
１株当たり純資産額	1,080円66銭	1,168円66銭
１株当たり当期純利益	129円33銭	213円86銭

１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,282,093株、1,793,088,970株です。
なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

重要な後発事象に関する注記

自己株式取得
当社は、2018年４月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第１項および当社定款第33条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
   資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など
2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	18,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
(3) 株式の取得価額の総額	70,000百万円(上限)
(4) 取得期間	2018年５月７日から2018年12月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。